

地域創造インスティテュート

募集人員

修士課程30名
博士後期課程5名

キャンパス

市ヶ谷
入学後は経済学研究科、人間社会研究科またはキャリアデザイン学研究科の
いずれかに在籍することになります。

夜間開講

詳細はこちら



修了要件・履修案内

「自由を生き抜く実践知」を探索し創出する
社会人教育のプラットフォーム

社会人教育の先駆として地域・社会に貢献する人材を輩出してきた政策創造研究科の経験と実績を引き継ぎ、新たに経済学研究科、人間社会研究科、キャリアデザイン学研究科の3つの研究科横断型の組織を2025年度に新設しました。地域創造インスティテュートは、「自由を生き抜く実践知」を探索し創出するために、「大学院レベルでの社会人教育のプラットフォーム」として、地域イノベーションのリーダーとなる人材および社会に貢献できる人材を育成します。横断型の組織のメリットを生かし、3つの創造群からなる多様で柔軟なカリキュラムを提供し、社会人が学びやすい夜間・土曜日の開講、実践的なフィールドワークを特徴とし、地域（都市）づくり、政策づくり、産業創出等を担う高度専門職業人および専門的知識と実務能力を兼ね備えた社会人・研究者を育成します。

● 専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座

地域創造インスティテュート修士課程は、専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座に指定されています。入学2週間前までにハローワークに対して受講開始前の手続きを行い、2年間で修了すれば、最大125万5千円の給付を受けることが可能です。

● 平日夜間と土曜日開講

社会人学生に配慮し、授業は都心の市ヶ谷キャンパスにおいて平日夜間（18:35〜）と土曜日に開講しており、仕事と学業との両立が可能です。

● 「3つの創造群」からなる多様な学び

入学後は、「都市・文化・観光創造群」「産業・企業・イノベーション創造群」「人材育成・生活・ウェルビーイング創造群」の3つの創造群のいずれかを選択しますが、所属する創造群以外の科目も履修できるなど、地域研究に関連する科目を幅広く学べます。

● 「ワークショップ科目」「フィールドワーク演習」の充実

「研究科横断型インスティテュート」の特長を生かし、異なる分野の教員が提示するテーマや論点をもとに議論を深める「地域創造ワークショップ」を開講します。さらに、フィールドワーク教育に強みを持つ教員と共に、実地調査や分析を行う「フィールドワーク演習」も実施予定です。

専任教員一覧

[2025年度] ※年度により授業を持たない場合があります。

専任教員		専門	研究テーマ	主な担当科目
石山 恒貴	専任教授	人的資源管理、組織行動	雇用の変化に伴う人的資源管理の方向性の研究、人材育成とキャリア形成支援の研究、越境の学習、タレントマネジメント、ジョブクラフティング等の研究	雇用政策研究(マクロ)、人材育成論、人的資源管理論、地域雇用政策事例研究、フィールドワーク演習(1単位)、地域創造演習A-B、研究論文指導A-B
梅崎 修	専任教授	労働経済学、教育経済学、人事組織経済学	人材マネジメントの分析、キャリア教育の効果測定、初期キャリア形成の分析	キャリアと雇用の経済学1・2、地域創造演習A-B、研究論文指導A-B
上山 肇	専任教授	都市政策、まちづくり(市民参加・協働、コミュニティ形成、地域活性化、観光、景観、防災-)	(地域・地区)まちづくりの理論と実践に関する研究、都市空間(親水空間など)が周辺の都市環境に及ぼす影響に関する研究、まちづくり(防災・災害時等)に有効に機能する情報環境整備の仕組み構築に関する研究	都市空間論、地域社会論、まちづくり事例研究、研究法、地域創造演習A-B、研究論文指導A-B
北郷 裕美	専任教授	コミュニティメディア論、観光メディア社会学、地域社会マネジメント論	地域に資するメディア(地域・市民メディア全般)に関する理論研究、コミュニティFM放送の調査・研究、地域創生を踏まえた観光に関する研究	コミュニティメディア論、ニューツーリズム論、観光開発論、フィールドワーク論、観光社会学、地域創造演習A-B
近藤 幸夫	専任教授	経済地理学、都市・地域経済学	都市・産業集積と経済発展、立地と分業の国際比較、イノベーションの空間経済分析	経済地理学、地域創造演習A-B、研究論文指導A-B
佐野 竜平	専任教授	障害者政策、アジア地域開発	アジアの障害者インクルーシブな国際協力、障害者の労働および雇用、外国人労働者、循環型経済、人馬のウェルビーイング	障害と開発特論、地域創造演習A-B
岡司 直也	専任教授	農業経済学、農山村政策論、地域資源管理論、地域ガバナンス論	農山村・都市郊外のなりわい・小売の在り方、外部人材との協働・関係人口を生かした地域づくり、食農環境マネジメント研究	内発的農村発展特論、地域共生社会特論、地域創造演習A-B
高尾 真紀子	専任教授	地域政策と幸福度に関する研究、認知症の人の社会参加に関する研究、シニア世代のウェルビーイングに関する研究	地域政策と幸福度に関する研究、認知症の人の社会参加に関する研究、シニア世代のウェルビーイングに関する研究	調査法(2)、地域活性化システム論、ウェルビーイング論、少子高齢化と社会保障、地域創造演習A-B、研究論文指導A-B
田中 優希	専任教授	財務会計論、環境会計	企業の環境情報開示	ESG投資と企業経営、SDGsと企業経営、地域創造演習A-B、研究論文指導A-B
土肥 将敦	専任教授	ソーシャルイノベーション、社会的企業者、CSR	ソーシャルイノベーションの創出と普及、社会的企業者、ソーシャルビジネス、CSR	ソーシャルイノベーション特論、地域創造演習A-B
増淵 敏之	専任教授	文化地理学	コンテンツツーリズムなどの新たな観光行動の研究、食文化、ポップカルチャーなどによる地域創生の研究、異文化交流の研究、SNSなどの新たなメディアとコミュニティ形成の研究、都市におけるカフェ、ライブラリなどの文化装置の研究	文化地理学、文化基盤形成論、都市文化論、コンテンツツーリズム論、地域創造演習A-B
水野 雅男	専任教授	都市住宅政策論、市民活動運動論	地域木造住宅保全システム研究、被災地復興地域づくり研究、創造都市研究	住宅政策特論、地域共生社会特論、フィールドワーク演習(1単位)、地域創造演習A-B
野田 岳仁	専任准教授	環境社会学、地域社会学、観光社会学	現場に暮らす生活者の立場からの地域づくり、地域ツーリズムの探究	環境社会学特論、地域創造演習A-B

研究室紹介



野田 岳仁 准教授



田中 優希 教授



佐野 竜平 教授

設置科目

[2025年度] ※開講科目は年度により異なります。() = 単位数

修士課程	博士後期課程
【基本科目】 インスティテュート共通科目 ●地域創造ワークショップ(2) リサーチフィールドワーク系科目 ●地域分析の基礎(2) ●地域共生社会特論(2) ●研究法(2) ●調査法(2) ●質的研究法(2) ●フィールドワーク演習(1単位)(1) ●フィールドワーク演習(2単位)(2) 【創造群科目】 一都市・文化・観光― ●地域社会論(2) ●まちづくり事例研究(2) ●比較都市事例研究(2) ●都市空間論(2) ●文化基盤形成論(2) ●文化地理学(2) ●コンテンツツーリズム論(2)	●消費政策論(2) ●ESG投資と企業経営(2) ●SDGsと企業経営(2) ●CSR論(2) ●ダイバーシティ経営(2) ●コーポレートガバナンス(2) ●中小企業論(2) ●新産業創出論(2) ●観光社会学(2) ●事業承継論(2) ●非営利組織特論(2) 一人材育成・生活・ウェルビーイング― ●少子高齢化と社会保障(2) ●ウェルビーイング論(2) ●地域活性化システム論(2) ●雇用政策研究(マクロ)(2) ●地域雇用政策事例研究(2) ●人材育成論(2) ●人的資源管理論(2) ●障害と開発特論(2) ●地域活性化特論(2) ●生活政策論(2) ●生活政策論(2) ●消費者政策論(2) ●キャリア理論と統計分析(2) ●キャリア政策研究(2) ●地域コミュニティ論(2) ●男女共同参画政策論(2) ●実践地方行政論(2) ●地域文化と教育特論(2) ●キャリアと雇用の経済学1・2(各2) 【演習科目】 ●地域創造演習A-B(各2) 【関連科目】 ●特別講義(2) ●経済学(2) ●社会学(2) ●レポートライティング(2) ●英語論文献講読(2)

住民が納得したり、満足する地域政策とは？

現場の人々の「生活の論理」から地域政策を構想する

地域住民の納得や満足を得られなければ、地域政策の有効性を失ってしまうことは広く理解されるようになってきました。にもかかわらず、実際には必ずしもそうになっていません。ではどうすればいいのでしょうか。野田研究室では、現場に飛び込んで地域住民の意思決定のしくみを分析したり、その意思決定に関与する社会組織

の機能を明らかにすることを通じて、住民の価値観や地域社会の論理を把握する独自の方法論を深化させてきました。それは「生活環境主義」という方法です。私たちは、現場の人々の「生活の論理」を解明した上で、地域社会が受容可能な地域づくりや地域ツーリズム政策とはどのようなものであるのかを日々研究しています。

会計学をベースに企業活動を多角的に研究

企業の ESG 活動は社会的インパクトと企業価値を高めるか

研究室の主なテーマは、企業の ESG（環境・社会・ガバナンス）活動の効果測定や企業価値評価への影響です。財務会計を基盤に、企業の社会的インパクトを高める方法を多角的に研究しています。地方自治体や海外でのフィールドワーク、外部データベースや独自サーベイを活用した実証研究にも取り組み、得られた事

実を描写し、長期的視野に立った改善案の提言を行っています。また、社会的企業や組合といった社会連帯経済にも関心を寄せ、フランスをリサーチサイトとしています。一見会計との関連が薄く見えますが、公会計やNPO会計、炭素会計など、幅広く関連しています。

国内外で障害の有無を問わない社会づくりに貢献

国際的な角度から、インクルーシブな社会を志向

佐野研究室のテーマは、主にアジアと日本を比較しつつ、インクルーシブな視点を取り入れた政策や実践の深掘りです。具体的には、障害者権利条約を土台に労働や雇用など具体的な切り口から考える研究、SDGs(目標8、10、12など)を念頭に置いた研究、国内外のステークホルダー(例：外国人労働者)分析、人馬のウェル

ビーイングや循環型経済などに関する研究です。また、知識を深め、ネットワークにもつながる基盤として、国内外のフィールド訪問を奨励しています。グローバル社会の動向に沿って、国内外の組織と連携した実践的な研究を意識しています。さまざまな国内・海外経験を持つ方々と交流しながら、ユニークな研究をしてみませんか。